

令和5年度

邑楽町介護保険特別会計補正予算

第2号

議案第 54号

令和5年度邑楽町介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和5年度邑楽町の介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,796千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,326,303千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年12月25日 提出

邑楽町長 橋本 光規

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
6 繰入金		356,100	2,796	358,896
	1 一般会計繰入金	356,099	2,796	358,895
歳 入	合 計	2,323,507	2,796	2,326,303

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		70,345	1,044	71,389
	1 総務管理費	58,584	1,044	59,628
5 地域支援事業費		122,966	1,752	124,718
	3 包括的支援事業・任意事業費	42,947	1,752	44,699
歳 出	合 計	2,323,507	2,796	2,326,303

令和5年度

邑楽町介護保険特別会計
歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
6 繰入金	356,100	2,796	358,896
歳入合計	2,323,507	2,796	2,326,303

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	70,345	1,044	71,389			1,044	
5 地域支援事業費	122,966	1,752	124,718			1,752	
歳 出 合 計	2,323,507	2,796	2,326,303			2,796	

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	16,949	1,752	18,701	1 現年度分	1,752	現年度地域支援事業繰入金（総合事業以外） 1,752
5 その他一般会計繰入金	70,345	1,044	71,389	1 職員給与等繰入金	656	職員給与等繰入金 656
				2 事務費繰入金	388	事務費繰入金 388
計	356,099	2,796	358,895			

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	58,584	1,044	59,628			1,044		1 報酬	279	○職員人件費 一般職員給料 管理職手当 勤勉手当 共済費 総合事務組合負担金 ○介護認定事業 会計年度任用職員報酬 期末手当 各種保険料	
								2 給料	172		656
								3 職員手当等	485		172
								4 共済費	83		124
								18 負担金補助及び交付金	25		306
計	58,584	1,044	59,628			1,044				29	

(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	38,562	1,752	40,314			1,752		1 報酬	224	○職員人件費 一般職員給料 期末手当 勤勉手当 総合事務組合負担金 ○地域包括支援センターの運営 会計年度任用職員報酬 期末手当 各種保険料	
								2 給料	750		1,450
								3 職員手当等	499		750
								4 共済費	29		300
								18 負担金補助及び交付金	250		150
計	42,947	1,752	44,699			1,752				250	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給与費				共済費	合計
			報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月数)	その他 の手当		
補正後	長等							
	議員							
	その他の 特別職	24	578			578		578
	計	24	578			578		578
補正前	長等							
	議員							
	その他の 特別職	24	578			578		578
	計	24	578			578		578
比較	長等							
	議員							
	その他の 特別職	0	0			0		0
	計	0	0			0		0

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(4) 6	8,271	23,806	16,229	48,306	9,126	57,432
補正前	(4) 6	7,768	22,884	15,245	45,897	7,487	53,384
比較	(0) 0	503	922	984	2,409	1,639	4,048

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿日直手当	管理職員特勤手当	特殊勤務手当
	補正後		678	235	1,828	1,890	7,044	4,554				
	補正前		678	235	1,704	1,890	6,640	4,098				
	比較		0	0	124	0	404	456				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
補正後	() 6	23,806	14,551	38,357	7,587	45,944
補正前	() 6	22,884	13,671	36,555	7,558	44,113
比較	() 0	922	880	1,802	29	1,831

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区分	地域 手当	扶養手 当	通勤 手当	管理職 手当	時間外勤 務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿日直 手当	管理職員 特勤手当	特殊 勤務 手当
	補正後		678	235	1,828	1,870	5,386	4,554				
	補正前		678	235	1,704	1,870	5,086	4,098				
	比 較		0	0	124	0	300	456				

- 備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(4)	8,271		1,678	9,949	1,539	11,488
補正前	(4)	7,768		1,574	9,342	1,456	10,798
比較	(0)	503		104	607	83	690

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿日直手当	管理職員特勤手当	特殊勤務手当
	補正後					20	1,658					
	補正前					20	1,554					
	比較					0	104					

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	922	給与改定に伴う増減分	922		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	984	制度改正に伴う増減分	860		
		その他の増減分	124		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,900	
	平均給与月額(円)	371,614	
	平均年齢(歳)	40.5	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,602	
	平均給与月額(円)	391,837	
	平均年齢(歳)	44.0	

イ. 初任給

区分	行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和5年1月1日現在	6級	1	16.7	6級		
	5級			5級		
	4級	2	33.3	4級		
	3級	2	33.3	3級		
	2級	1	16.7	2級		
	1級			1級		
	計	6	100.0	計		
令和4年1月1日現在	6級	1	16.7	6級		
	5級			5級		
	4級	3	50.0	4級		
	3級	2	33.3	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	6	100.0	計		

{級別の標準的な職務内容}

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長の職務	課長補佐の職務	1. 係長の職務 2. 主査の職務	主任の職務	困難な業務を行う主事の職務	1. 主事の職務 2. 主事補の職務

エ. 昇給

区分		合計	代表的な職種			
補 正 後	職員数 (A) (人)	6				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6				
	号給数別内訳	1号級				
		2号級				
		3号級	2			
		4号級	4			
比率 (B) / (A) (%)	100.0%					
補 正 前	職員数 (A) (人)	6				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6				
	号給数別内訳	1号級	1			
		2号級				
		3号級				
		4号級	5			
比率 (B) / (A) (%)	100.0%					

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 月(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12(月分)		
補正後	2.20	2.30	4.50	有
補正前	2.20	2.20	4.40	有
国の制度	2.20	2.30	4.50	有

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) 50歳以上1年 につき2%加算
国の制度 (支給率等)	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算) 45歳以上1年 につき3%加算

キ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給額
通勤手当	同	
特殊勤務手当	同	